

# 令和元（2019）年度版 栃木県市町村財政の状況 ～ 平成 30（2018）年度市町村普通会計決算について ～

## 1 概要

### （1）決算規模

栃木県内 25 市町に係る平成 30 年度普通会計の決算総額は、  
歳入 8,190 億円（対前年度比：+106 億円、+1.3%）  
歳出 7,851 億円（対前年度比：+92 億円、+1.2%）

### （2）決算収支

実質収支は、全団体黒字で、全市町合計 253 億円。黒字額は、前年度と比較して 17 億円減少。

### （3）歳入

地方交付税、財産収入等が前年度と比較して増加

- ・地方交付税は、震災復興特別交付税の増等により、56 億円増加（+6.3%）
- ・財産収入は、宇都宮市街地開発組合残余財産収入の増等により、34 億円増加（+49.2%）

県支出金、諸収入等が前年度と比較して減少

- ・県支出金は、家畜生産基盤育成強化事業費補助金の減等により、25 億円減少（△4.6%）
- ・諸収入は、中小企業関連融資預託金元利収入の減等により、16 億円減少（△3.6%）

歳入に占める一般財源の割合は、56.9%（前年度と比較して±0.0 ポイント）

### （4）歳出

#### ①目的別歳出

前年度と比較して衛生費、土木費等が増加、商工費、民生費等が減少

- ・衛生費は、中間処理施設及び最終処分場建設事業の増等により、124 億円増加（+21.2%）
- ・商工費は、企業誘致推進事業の減等により、39 億円減少（△8.0%）

#### ②性質別歳出

前年度と比較して補助費等、普通建設事業費等が増加、繰出金、貸付金等が減少

- ・補助費等は、塩谷広域環境施設建設負担金の増等により、58 億円増加（+9.4%）
- ・繰出金は、下水道事業法適化に伴う繰出金の減等により、41 億円減少（△5.1%）

### （5）財政構造の弾力性等

経常収支比率は 90.6%（前年度と比較して 1.6 ポイント上昇）

地方債現在高は前年度と比較して 47 億円減少（△0.8%）の 6,101 億円（3 年連続の減少）

- ・臨時財政対策債を除く地方債現在高は前年度と比較して 41 億円減少（△1.2%）の 3,394 億円

### （6）健全化判断比率

早期健全化基準以上の市町なし

- ・実質赤字比率、連結実質赤字比率はすべての市町で赤字がなかったため、該当なし。
- ・実質公債費比率は 6.0%（前年度と比較して 0.3 ポイント低下）
- ・将来負担比率は 18.0%（前年度と比較して 1.1 ポイント低下）
- ・資金不足比率は、経営健全化基準以上の団体はなし（資金不足額が生じた会計は 90 会計のうち 1 会計）。

## 2 決算規模

栃木県内25市町に係る平成30年度普通会計\*1の決算規模は、歳入歳出とも前年度を上回った。

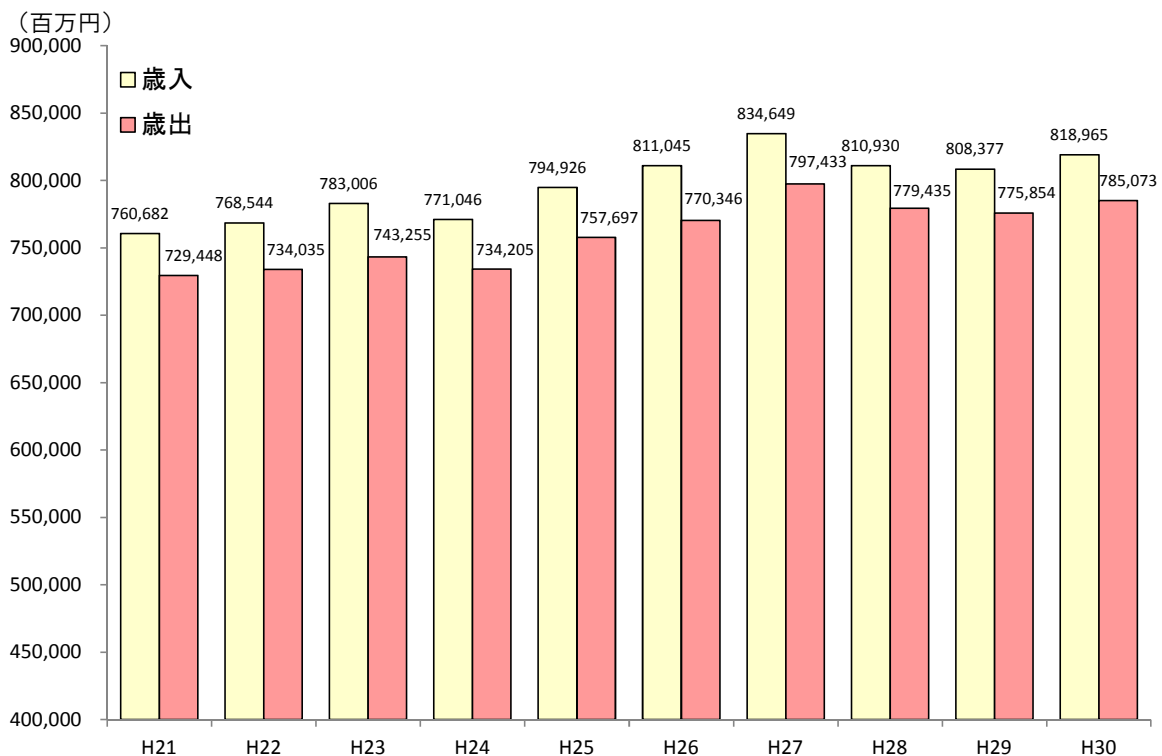
歳入 8,190億円（対前年度比 106億円増、1.3%増）

歳出 7,851億円（対前年度比 92億円増、1.2%増）

### （1）決算規模の推移

（単位：百万円、%）

年度	歳 入			歳 出		
	決算額	伸び率	(参考) 全国伸び率	決算額	伸び率	(参考) 全国伸び率
H26	811,045	2.0	1.7	770,346	1.7	2.0
H27	834,649	2.9	1.2	797,433	3.5	1.0
H28	810,930	△ 2.8	△ 0.5	779,435	△ 2.3	0.0
H29	808,377	△ 0.3	2.5	775,854	△ 0.5	2.6
H30	818,965	1.3	0.1	785,073	1.2	0.1



\*1 普通会計……財政分析に用いられる理論上の会計区分。総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもの。一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）の合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。

(2) 市町村別普通会計決算額

(単位：百万円、%)

市町村名	歳入			歳出		
	決算額	増減額	伸び率	決算額	増減額	伸び率
1 宇都宮市	214,041	14,764	7.4	207,828	14,136	7.3
2 足利市	54,405	665	1.2	52,526	331	0.6
3 栃木市	63,544	△ 2,978	△ 4.5	60,507	△ 3,095	△ 4.9
4 佐野市	48,068	△ 108	△ 0.2	45,646	326	0.7
5 鹿沼市	38,408	△ 1,238	△ 3.1	37,134	△ 1,612	△ 4.2
6 日光市	45,994	△ 492	△ 1.1	45,107	250	0.6
7 小山市	58,377	△ 1,191	△ 2.0	56,742	△ 1,397	△ 2.4
8 真岡市	33,876	12	0.0	31,480	△ 404	△ 1.3
9 大田原市	35,742	476	1.4	34,608	601	1.8
10 矢板市	15,367	1,719	12.6	14,507	1,333	10.1
11 那須塩原市	51,837	1,521	3.0	49,341	1,692	3.6
12 さくら市	19,678	136	0.7	18,300	480	2.7
13 那須烏山市	12,129	△ 188	△ 1.5	11,570	△ 112	△ 1.0
14 下野市	27,591	2,281	9.0	25,861	2,029	8.5
市計	719,057	15,379	2.2	691,158	14,558	2.2
15 上三川町	10,629	△ 2,819	△ 21.0	10,169	△ 2,906	△ 22.2
16 益子町	8,419	28	0.3	7,927	2	0.0
17 茂木町	7,497	△ 387	△ 4.9	6,948	△ 481	△ 6.5
18 市貝町	5,343	△ 970	△ 15.4	4,972	△ 1,026	△ 17.1
19 芳賀町	7,999	274	3.5	7,532	298	4.1
20 壬生町	13,265	89	0.7	12,682	△ 12	△ 0.1
21 野木町	7,926	△ 733	△ 8.5	7,591	△ 564	△ 6.9
22 塩谷町	5,987	871	17.0	5,546	692	14.3
23 高根沢町	11,074	77	0.7	10,436	△ 45	△ 0.4
24 那須町	12,290	△ 946	△ 7.1	11,310	△ 1,085	△ 8.8
25 那珂川町	9,479	△ 275	△ 2.8	8,804	△ 211	△ 2.3
町計	99,907	△ 4,791	△ 4.6	93,916	△ 5,339	△ 5.4
県計	818,965	10,587	1.3	785,073	9,219	1.2

※表内の数値は、表示単位未満での端数調整をしていないため、計が合わないことがある。(以下、同じ)

○ 歳入の増減率の大きい団体 (増減に寄与した主な歳入項目及びその影響額)

・増加率	①塩谷町	+17.0 %	(震災復興特別交付税の増)	+ 4億21百万円
	②矢板市	+12.6 %	(震災復興特別交付税の増)	+10億40百万円
	③下野市	+ 9.0 %	(地方債の増)	+ 9億52百万円
・減少率	①上三川町	△21.0 %	(地方税の減)	△22億32百万円
	②市貝町	△15.4 %	(繰越金の減)	△ 5億14百万円
	③野木町	△ 8.5 %	(繰入金の減)	△ 4億25百万円

○ 歳出の増減率の大きい団体 (増減に寄与した主な事業及びその影響額)

・増加率	①塩谷町	+14.3 %	(塩谷広域環境施設建設費負担金)	+ 4億11百万円
	②矢板市	+10.1 %	(塩谷広域環境施設建設費負担金)	+10億36百万円
	③下野市	+ 8.5 %	(大松山運動公園拡張整備事業)	+14億92百万円
・減少率	①上三川町	△22.2 %	(基金への積立金の減)	△24億08百万円
	②市貝町	△17.1 %	(基金への積立金の減)	△ 6億15百万円
	③那須町	△ 8.8 %	(小学校適正配置事業)	△ 5億86百万円

### 3 決算収支

実質収支\*1は、253億円（対前年度比 17億円減、6.4%減）で、全団体が黒字。

#### (1) 収支の状況

形式収支（歳入総額－歳出総額）・・・・・・・・・・・・・・・・全団体黒字

実質収支（形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）・・・・・・・・全団体黒字

単年度収支\*2（30年度実質収支－29年度実質収支）・・・・・・・・11団体が赤字

実質単年度収支\*3（単年度収支＋積立金＋繰上償還金－積立金取崩額）・・13団体が赤字

#### (2) 決算収支一覧

(単位：百万円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	伸び率
1 歳入総額	818,965	808,377	10,587	1.3
2 歳出総額	785,073	775,854	9,219	1.2
3 形式収支 (1-2)	33,891	32,523	1,368	4.2
4 翌年度に繰り越すべき財源	8,566	5,460	3,107	56.9
5 実質収支 (3-4)	25,325	27,063	△ 1,738	△ 6.4
6 単年度収支	△ 1,738	1,537	△ 3,276	△ 213.1
7 積立金	7,096	7,836	△ 741	△ 9.5
8 繰上償還金	111	601	△ 490	△ 81.5
9 積立金取崩額	10,810	8,214	2,596	31.6
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	△ 5,342	1,760	△ 7,102	△ 403.4

#### (3) 決算収支等の推移

(単位：百万円、%)

年度	実質収支			単年度収支		実質単年度収支	
	決算額	伸び率	(参考) 全国伸び率	決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数
H26	30,766	△ 2.1	△ 7.7	△ 667	14/25	△ 2,181	11/25
H27	29,905	△ 2.8	11.3	△ 869	10/25	△ 5,116	11/25
H28	25,526	△ 14.6	△ 12.8	△ 4,378	17/25	△ 6,879	18/25
H29	27,063	6.0	4.4	1,537	14/25	1,760	13/25
H30	25,325	△ 6.4	△ 4.2	△ 1,738	11/25	△ 5,342	13/25

\*1 実質収支……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの。これが赤字だと「赤字団体」と称される。純余剰または純損失を表す。

\*2 単年度収支……当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度のみ収支を明らかにしようとするもの。

\*3 実質単年度収支……単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額・地方債繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金取崩額を控除したもの。

## 4 歳入

### (1) 歳入一覧

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度					平成29年度		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率	(参考) 全国伸び率	金額 (b)	構成比	伸び率
1 地方税	318,045	38.8	△ 1,045	△ 0.3	4.0	319,090	39.5	2.6
2 地方譲与税	7,277	0.9	79	1.1	1.0	7,198	0.9	0.1
3 利子割交付金	427	0.1	36	9.3		391	0.0	88.1
4 配当割交付金	908	0.1	△ 283	△ 23.8		1,192	0.1	49.4
5 株式等譲渡所得割交付金	819	0.1	△ 447	△ 35.3		1,266	0.2	174.5
6 地方消費税交付金	38,537	4.7	1,258	3.4		37,279	4.6	5.9
7 ゴルフ場利用税交付金	1,558	0.2	△ 67	△ 4.1		1,625	0.2	△ 3.0
8 自動車取得税交付金	2,615	0.3	618	30.9		1,997	0.2	17.3
9 国有提供施設等助成交付金	167	0.0	△ 5	△ 3.0		172	0.0	△ 0.2
10 地方特例交付金等	1,588	0.2	215	15.7	16.3	1,372	0.2	9.1
11 地方交付税 <sup>*1</sup>	93,979	11.5	5,585	6.3	△ 1.6	88,394	10.9	△ 3.3
12 交通安全対策特別交付金	237	0.0	△ 27	△ 10.2		264	0.0	△ 4.4
小 計 (一般財源)	466,158	56.9	5,918	1.3	0.5	460,240	56.9	1.9
13 分担金・負担金	6,377	0.8	312	5.1		6,065	0.8	△ 0.3
14 使用料・手数料	14,617	1.8	△ 53	△ 0.4		14,669	1.8	△ 1.4
15 国庫支出金 <sup>*2</sup>	113,241	13.8	2,214	2.0	△ 2.8	111,028	13.7	△ 2.8
16 県支出金	52,718	6.4	△ 2,538	△ 4.6	△ 1.9	55,256	6.8	3.3
17 財産収入	10,412	1.3	3,431	49.2		6,981	0.9	96.6
18 寄附金	2,440	0.3	613	33.5	37.2	1,827	0.2	13.2
19 繰入金	21,285	2.6	2,841	15.4	5.4	18,444	2.3	△ 21.8
20 繰越金	27,756	3.4	△ 1,383	△ 4.7	△ 1.6	29,139	3.6	△ 13.8
21 諸収入	43,314	5.3	△ 1,595	△ 3.6		44,909	5.6	△ 9.4
22 地方債	60,647	7.4	827	1.4	△ 0.8	59,820	7.4	1.9
うち臨時財政対策債 <sup>*3</sup>	19,542	2.4	△ 482	△ 2.4	△ 1.2	20,025	2.5	5.8
小 計 (特定財源)	352,806	43.1	4,669	1.3		348,137	43.1	△ 3.1
歳 入 合 計	818,965	100.0	10,587	1.3	0.1	808,377	100.0	△ 0.3
自主財源 (1+13+14+17~21)	444,245	54.2	3,121	0.7		441,124	54.6	△ 0.7
依存財源 (2~12+15+16+22)	374,720	45.8	7,466	2.0		367,254	45.4	0.1

#### ○ 地方交付税、財産収入、繰入金等が増加し、県支出金、諸収入、繰越金等が減少した。

##### ・増加

- ①地方交付税 + 56億円、 + 6.3 % (震災復興特別交付税の増 (宇都宮市) など)  
 ②財産収入 + 34億円、 +49.2 % (宇都宮市街地開発組合残余財産収入の増 (宇都宮市) など)  
 ③繰入金 + 28億円、 +15.4 % (財政調整基金繰入金の増 (宇都宮市、足利市) など)

##### ・減少

- ①県支出金 △ 25億円、 △ 4.6 % (家畜生産基盤育成強化事業費補助金の減 (さくら市、市貝町) など)  
 ②諸収入 △ 16億円、 △ 3.6 % (中小企業関連融資預託金元利収入の減 (宇都宮市) など)  
 ③繰越金 △ 14億円、 △ 4.7 % (純繰越金の減 (鹿沼市、市貝町) など)

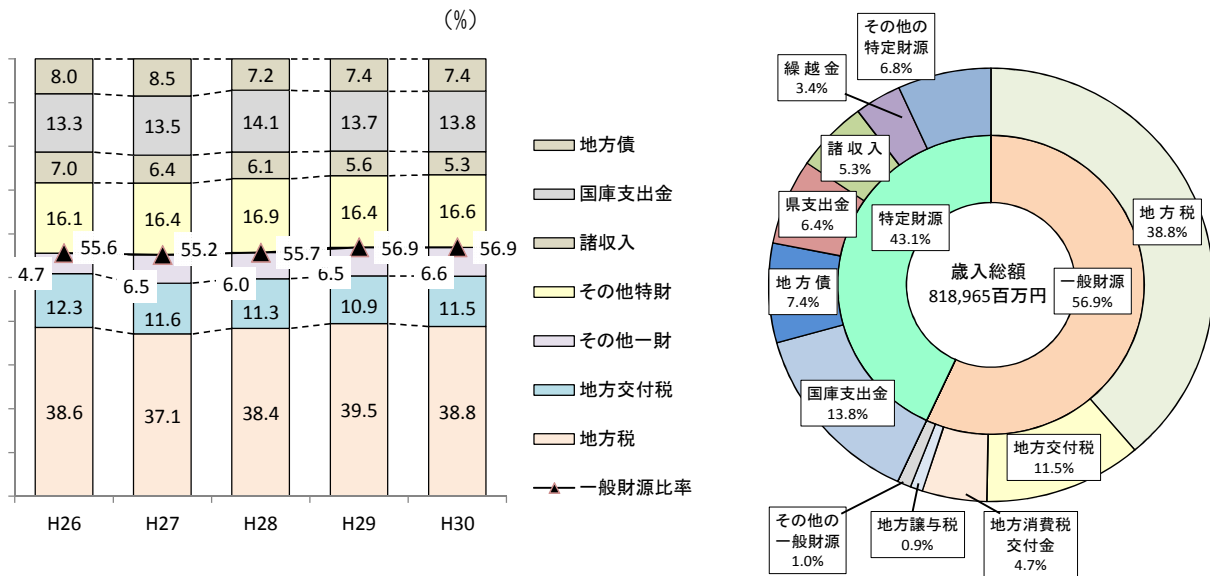
#### ○ 一般財源の歳入に占める割合 56.9%(±0.0ポイント)

(2) 地方税の内訳一覧表

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度					平成29年度		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率	(参考) 全国伸び率	金額 (b)	構成比	伸び率
1 普通税	299,345	94.1	△ 933	△ 0.3		300,278	94.1	2.6
(1) 法定普通税	299,345	94.1	△ 933	△ 0.3		300,278	94.1	2.6
ア 市町村民税	139,436	43.8	197	0.1		139,239	43.6	4.1
(ア) 個人分	107,234	33.7	1,492	1.4	8.5	105,742	33.1	1.4
(イ) 法人分	32,202	10.1	△ 1,295	△ 3.9	9.1	33,497	10.5	13.3
イ 固定資産税	141,139	44.4	△ 1,066	△ 0.7	0.6	142,205	44.6	2.0
ウ 軽自動車税	5,139	1.6	208	4.2		4,931	1.5	4.8
エ 市町村たばこ税	13,608	4.3	△ 272	△ 2.0	△ 1.4	13,880	4.3	△ 5.9
オ 鉱産税	24	0.0	1	2.3		23	0.0	△ 0.4
カ 特別土地保有税	0	0.0	0	-		0	0.0	-
(2) 法定外普通税	0	0.0	0	-		0	0.0	-
2 目的税	18,700	5.9	△ 112	△ 0.6		18,812	5.9	2.4
(1) 法定目的税	18,700	5.9	△ 112	△ 0.6		18,812	5.9	2.4
ア 入湯税	882	0.3	△ 2	△ 0.2		884	0.3	0.5
イ 事業所税	3,478	1.1	47	1.4		3,431	1.1	1.1
ウ 都市計画税	14,340	4.5	△ 157	△ 1.1	1.2	14,498	4.5	2.9
(2) 法定外目的税	0	0.0	0	-		0	0.0	-
合 計	318,045	100.0	△ 1,045	△ 0.3	4.0	319,090	100.0	2.6

○ 歳入の構成比



- \*1 地方交付税……地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付する特別交付税がある。さらに特別交付税は、通常分と東日本大震災の災害需要等に対応するために平成23年度に創設された震災復興特別交付税に分けられる。
- \*2 国庫支出金……国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、または特定の施策の奨励若しくは財政援助のための補助金等。
- \*3 臨時財政対策債……地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される地方債。その元利償還金については、翌年度以降の普通交付税の基準財政需要額に全額算入されるため、交付税の代替的なものと言われている。

## 5 歳出

### (1) 目的別歳出一覧

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度					平成29年度		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率	(参考) 全国伸び率	金額 (b)	構成比	伸び率
1 議会費	5,626	0.7	△ 106	△ 1.8		5,732	0.7	△ 1.1
2 総務費	90,300	11.5	△ 1,846	△ 2.0	3.2	92,146	11.9	△ 1.8
3 民生費	268,751	34.2	△ 3,275	△ 1.2	△ 0.4	272,026	35.1	2.2
4 衛生費	70,880	9.0	12,410	21.2	1.0	58,470	7.5	△ 0.7
5 労働費	936	0.1	△ 20	△ 2.1	△ 3.5	956	0.1	△ 1.1
6 農林水産業費	21,555	2.7	△ 1,607	△ 6.9	△ 4.8	23,161	3.0	△ 0.9
7 商工費	44,455	5.7	△ 3,876	△ 8.0	△ 0.7	48,331	6.2	△ 4.5
8 土木費	92,543	11.8	5,210	6.0	△ 1.7	87,333	11.3	1.6
9 消防費	27,525	3.5	△ 245	△ 0.9	△ 0.1	27,770	3.6	△ 1.8
10 教育費	89,911	11.5	3,141	3.6	△ 0.4	86,769	11.2	△ 3.4
11 災害復旧費	3,537	0.5	1,082	44.1	41.6	2,455	0.3	△ 44.3
12 公債費	69,055	8.8	△ 1,650	△ 2.3	△ 0.5	70,704	9.1	△ 1.0
13 諸支出金	0	0.0	0	-		0	0.0	-
歳出合計	785,073	100.0	9,219	1.2	0.1	775,854	100.0	△ 0.5

#### ○ 衛生費、土木費、教育費等が増加し、商工費、民生費、総務費等が減少した。

##### ・増加

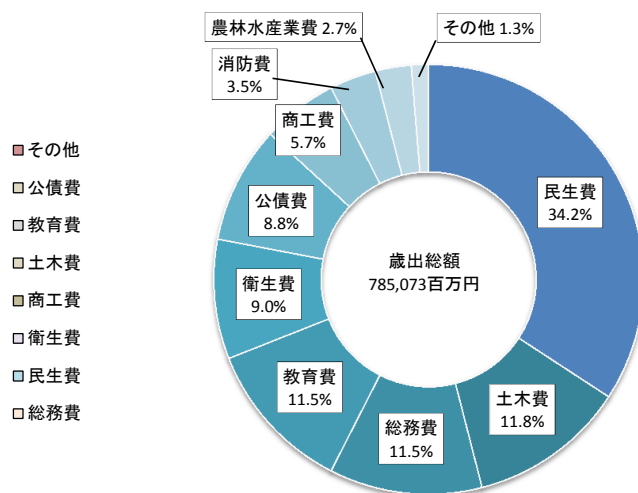
- ①衛生費                    +124億円、    + 21.2 %    (中間処理施設及び最終処分場建設事業の増(宇都宮市)など)
- ②土木費                    + 52億円、    + 6.0 %    (LRT整備基金への積立金の増(宇都宮市)など)
- ③教育費                    + 31億円、    + 3.6 %    (大松山運動公園拡張整備事業の増(下野市)など)

##### ・減少

- ①商工費                    △ 39億円、    △ 8.0 %    (企業誘致推進事業の減(宇都宮市)など)
- ②民生費                    △ 33億円、    △ 1.2 %    (認定こども園施設整備補助金の減(栃木市)など)
- ③総務費                    △ 18億円、    △ 2.0 %    (基金への積立金の減(上三川町)など)

#### ○ 目的別歳出の構成比

	(%)				
	H26	H27	H28	H29	H30
民生費	8.1	9.1	8.1	7.7	7.5
土木費	9.4	8.9	9.2	9.1	8.8
教育費	11.5	11.5	11.5	11.2	11.5
衛生費	11.4	10.5	11.0	11.3	11.8
商工費	7.1	6.8	6.5	6.2	5.7
公債費	8.0	8.1	7.6	7.5	9.0
その他	32.4	32.0	34.1	35.1	34.2
総務費	12.1	13.1	12.0	11.9	11.5



(2) 性質別歳出一覧

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度					平成29年度		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率	(参考) 全国伸び率	金額 (b)	構成比	伸び率
1 人件費	121,126	15.4	△ 458	△ 0.4	0.1	121,583	15.7	△ 0.8
2 物件費	105,955	13.5	1,708	1.6	1.3	104,246	13.4	△ 1.3
3 維持補修費	7,254	0.9	238	3.4		7,016	0.9	△ 1.4
4 扶助費 <sup>*1</sup>	170,529	21.7	1,232	0.7	0.3	169,297	21.8	2.8
5 補助費等 <sup>*2</sup>	67,129	8.6	5,772	9.4	3.3	61,356	7.9	△ 3.7
6 普通建設事業費	106,133	13.5	4,085	4.0	△ 3.0	102,047	13.2	2.3
うち単独事業費	53,191	6.8	150	0.3	1.6	53,041	6.8	△ 7.5
7 災害復旧事業費	3,537	0.5	1,082	44.1	41.6	2,454	0.3	△ 44.3
8 公債費	69,055	8.8	△ 1,650	△ 2.3	△ 0.5	70,704	9.1	△ 1.0
9 積立金	21,846	2.8	3,715	20.5	0.2	18,131	2.3	7.3
10 投資及び出資金	1,795	0.2	172	10.6		1,623	0.2	△ 19.7
11 貸付金	34,311	4.4	△ 2,576	△ 7.0	△ 7.8	36,887	4.8	△ 11.8
12 繰出金 <sup>*3</sup>	76,406	9.7	△ 4,104	△ 5.1		80,510	10.4	1.4
歳出合計	785,073	100.0	9,219	1.2	0.1	775,854	100.0	△ 0.5
義務的経費 <sup>*4</sup> (1+4+8)	360,709	45.9	△ 875	△ 0.2	0.1	361,584	46.6	0.8
投資的経費 <sup>*5</sup> (6+7)	109,669	14.0	5,168	4.9	△ 1.4	104,502	13.5	0.3

○ 補助費等、普通建設事業費、積立金等が増加し、繰出金、貸付金、公債費等が減少した。

・増加

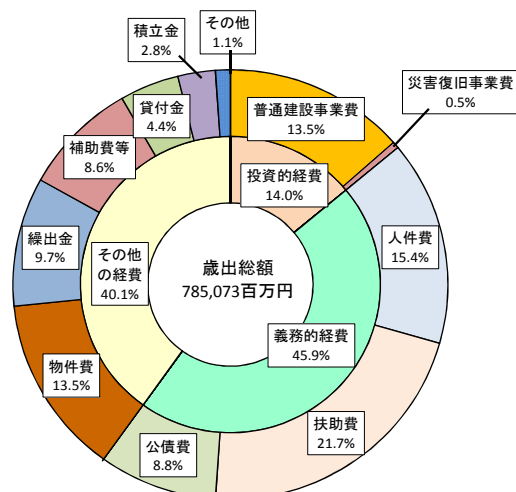
- ①補助費等 + 58億円、 + 9.4 % (塩谷広域環境施設建設負担金の増(矢板市、さくら市)など)
- ②普通建設事業費 + 41億円、 + 4.0 % (中間処理施設及び最終処分場建設事業の増(宇都宮市)など)
- ③積立金 + 37億円、 +20.5 % (L R T整備基金への積立金の増(宇都宮市)など)

・減少

- ①繰出金 △ 41億円、 △ 5.1 % (下水道事業法適化に伴う繰出金の減(栃木市、高根沢町)など)
- ②貸付金 △ 26億円、 △ 7.0 % (中小企業関連融資預託金の減(宇都宮市)など)
- ③公債費 △ 17億円、 △ 2.3 % (元利償還金の減(栃木市、宇都宮市)など)

○ 性質別歳出の構成比 (%)

	H26	H27	H28	H29	H30
人件費	17.9	17.5	16.8	16.1	16.9
物件費	9.8	9.9	10.2	10.4	9.7
投資的経費	13.7	13.2	13.6	13.4	13.5
公債費	14.0	15.4	13.4	13.5	14.0
扶助費	9.4	8.9	9.2	9.1	8.8
繰出金	18.9	19.4	21.1	21.8	21.7
その他	16.3	15.7	15.7	15.7	15.4



- \*1 扶助費……地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に支給する費用(独自の支出を含む)をいう。
- \*2 補助費等……報償費、負担金、補助金、交付金、賠償金、寄附金など。支出の目的、根拠、対象等によって多種多様な支出事項がある。
- \*3 繰出金……一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費。また、定額の資金を運用するための基金への支出も含まれる。なお、市町村から後期高齢者医療広域連合の特別会計への負担金も、繰出金に計上される。
- \*4 義務的経費……地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できないため硬直性が強い経費のこと。職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。
- \*5 投資的経費……道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。



(3) 普通建設事業費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 30 年 度				平成 29 年 度		
	金 額 (a)	構成比 %	増減額 (a-b)	伸び率 %	金 額 (b)	構成比 %	伸び率 %
1 議 会 費	15	0.0	△ 2	△ 12.3	17	0.0	785.2
2 総 務 費	8,927	8.4	2,367	36.1	6,559	6.4	△ 12.7
3 民 生 費	5,594	5.3	△ 3,055	△ 35.3	8,648	8.5	19.1
4 衛 生 費	14,681	13.8	8,534	138.8	6,147	6.0	20.0
5 労 働 費	5	0.0	△ 8	△ 61.9	12	0.0	△ 59.6
6 農林水産業費	5,616	5.3	△ 881	△ 13.6	6,497	6.4	△ 4.1
7 商 工 費	2,526	2.4	△ 2,720	△ 51.9	5,246	5.1	127.3
8 土 木 費	43,928	41.4	△ 558	△ 1.3	44,486	43.6	5.6
(1) 道路橋りょう費	17,426	16.4	△ 2,201	△ 11.2	19,627	19.2	4.7
(2) 都市計画費	21,427	20.2	2,893	15.6	18,535	18.2	2.3
(3) 住宅費	1,949	1.8	△ 271	△ 12.2	2,220	2.2	15.6
(4) その他	3,126	2.9	△ 979	△ 23.9	4,105	4.0	22.6
9 消 防 費	2,149	2.0	△ 1,030	△ 32.4	3,179	3.1	△ 17.3
10 教 育 費	22,692	21.4	1,438	6.8	21,255	20.8	△ 14.3
(1) 小学校費	8,946	8.4	△ 649	△ 6.8	9,596	9.4	21.7
(2) 中学校費	4,177	3.9	717	20.7	3,459	3.4	△ 45.6
(3) その他	9,570	9.0	1,370	16.7	8,200	8.0	△ 22.4
11 諸 支 出 金	0	0.0	△ 0	—	0	0.0	—
合 計	106,133	100.0	4,085	4.0	102,047	100.0	2.3

## 6 財政構造の弾力性等

- ・ 経常収支比率\*1           90.6%(+1.6ポイント)  
地方税の減等により経常一般財源が減少したことなどによる。
- ・ 実質公債費比率\*2        6.0%(△0.3ポイント)  
早期健全化基準である25%以上の団体       なし  
起債にあたり許可が必要となる18%以上の団体   なし
- ・ 地方債現在高            6,101億円(△0.8%)  
3年連続の減少  
※うち臨時財政対策債は平成13年度以降初めて減少
- ・ 積立金\*3現在高         2,006億円(+3.8%)

### ○ 主な指標

(単位：百万円、%)

年度	経常収支比率		実質公債費比率		地方債現在高		積立金現在高	
	県内 市町平均	(参考) 全国平均	県内 市町平均	(参考) 全国平均	現在高	伸び率	現在高	伸び率
H26	88.4	91.3	7.6	8.0	622,911 (361,282)	0.4 (△ 3.0)	183,005	2.1
H27	86.7	90.0	6.8	7.4	628,819 (360,046)	0.9 (△ 0.3)	186,893	2.1
H28	89.6	92.5	6.4	6.9	621,220 (350,818)	△ 1.2 (△ 2.6)	188,853	1.0
H29	89.0	92.8	6.3	6.4	614,809 (343,508)	△ 1.0 (△ 2.1)	193,149	2.3
H30	90.6	93.0	6.0	6.1	610,079 (339,384)	△ 0.8 (△ 1.2)	200,578	3.8

注1 経常収支比率、実質公債費比率の県内市町平均は単純平均。全国平均は加重平均

注2 地方債現在高の括弧内数値は、臨時財政対策債を除いた数値

## 主な財政指標

(単位：%)

	経常収支比率			実質公債費比率		
	H30	H29	増減	H30	H29	増減
宇都宮市	92.0	92.7	△ 0.7	5.3	5.0	0.3
足利市	92.1	92.8	△ 0.7	7.4	7.2	0.2
栃木市	96.0	96.0	0.0	9.8	10.8	△ 1.0
佐野市	87.1	86.3	0.8	2.3	3.0	△ 0.7
鹿沼市	92.2	92.6	△ 0.4	3.1	3.4	△ 0.3
日光市	99.8	97.4	2.4	5.9	5.6	0.3
小山市	86.1	87.9	△ 1.8	5.8	5.5	0.3
真岡市	89.2	89.1	0.1	5.2	5.2	0.0
大田原市	95.5	95.5	0.0	7.9	8.6	△ 0.7
矢板市	92.3	93.5	△ 1.2	9.1	9.4	△ 0.3
那須塩原市	97.5	93.7	3.8	4.2	3.8	0.4
さくら市	94.7	90.3	4.4	7.2	7.2	0.0
那須烏山市	93.0	91.7	1.3	7.0	7.1	△ 0.1
下野市	87.0	87.1	△ 0.1	3.0	3.9	△ 0.9
上三川町	87.2	64.9	22.3	4.4	5.0	△ 0.6
益子町	87.9	86.7	1.2	7.0	7.1	△ 0.1
茂木町	94.9	94.6	0.3	10.0	10.0	0.0
市貝町	91.4	86.3	5.1	7.4	8.4	△ 1.0
芳賀町	81.1	80.9	0.2	2.2	2.5	△ 0.3
壬生町	88.2	88.5	△ 0.3	6.1	6.4	△ 0.3
野木町	90.8	88.8	2.0	7.1	6.6	0.5
塩谷町	83.7	83.9	△ 0.2	5.1	5.3	△ 0.2
高根沢町	84.3	83.9	0.4	3.1	4.2	△ 1.1
那須町	93.5	92.8	0.7	7.8	8.5	△ 0.7
那珂川町	87.0	86.3	0.7	7.7	7.9	△ 0.2
県内市平均	92.5	91.9	0.6	5.9	6.1	△ 0.2
県内町平均	88.2	85.2	3.0	6.2	6.5	△ 0.3
県内市町平均	90.6	89.0	1.6	6.0	6.3	△ 0.3
(参考) 全国市区町村平均	93.0	92.8	0.2	6.1	6.4	△ 0.3

※各平均は単純平均である。  
(全国市区町村平均は加重平均)

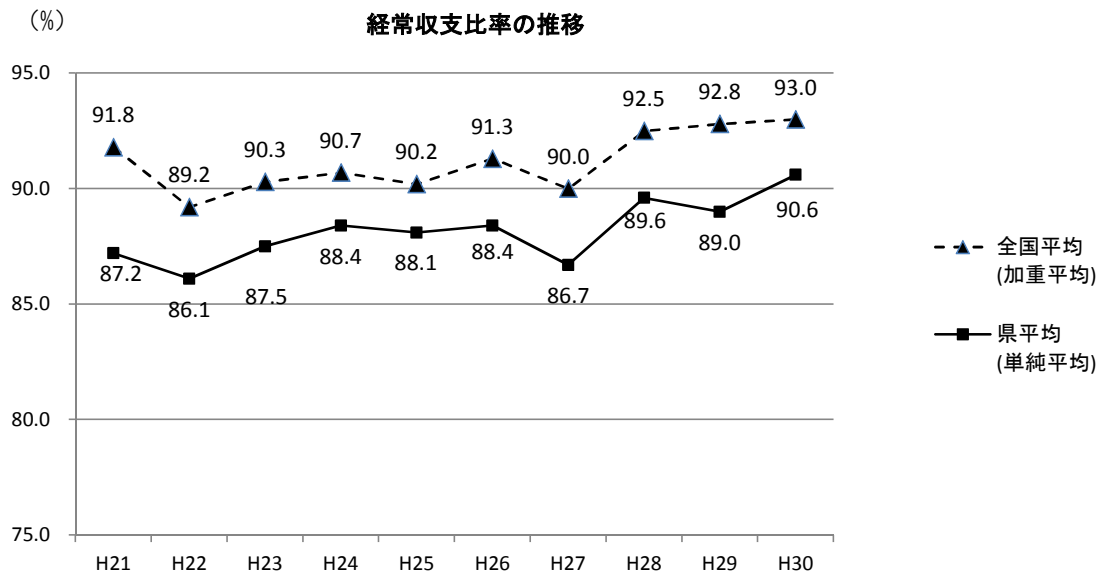
- \*1 経常収支比率……人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方法税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。
- \*2 実質公債費比率……借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。
- \*3 積立金……財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金をいう。

(1) 経常収支比率等の推移

(単位：%)

区 分		H26	H27	H28	H29	H30	
経常収支比率	栃木県	市 平 均	90.2 (96.5)	89.3 (95.0)	91.9 (97.0)	91.9 (97.2)	92.5 (97.8)
		町 村 平 均	86.1 (91.7)	83.4 (88.7)	86.6 (91.1)	85.2 (89.6)	88.2 (92.3)
		市 町 平 均	88.4 (94.4)	86.7 (92.2)	89.6 (94.4)	89.0 (93.9)	90.6 (95.4)
	全 国 平 均	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	
うち 人件費分	栃木県	市 平 均	25.2 (26.9)	24.3 (25.8)	24.6 (26.0)	24.2 (25.6)	24.3 (25.7)
		町 村 平 均	24.6 (26.3)	23.3 (24.8)	23.7 (25.0)	23.0 (24.1)	23.5 (24.6)
		市 町 平 均	24.9 (26.6)	23.9 (25.4)	24.2 (25.5)	23.7 (25.0)	23.9 (25.2)
うち 公債費分	栃木県	市 平 均	16.6 (17.8)	16.0 (17.1)	16.3 (17.2)	16.1 (17.0)	16.0 (16.9)
		町 村 平 均	12.9 (13.7)	12.0 (12.7)	12.4 (13.0)	12.0 (12.6)	12.0 (12.6)
		市 町 平 均	15.0 (16.0)	14.2 (15.2)	14.6 (15.4)	14.3 (15.1)	14.2 (15.0)
公債費負担比率	栃木県	市 平 均	14.3	13.9	14.2	13.8	13.5
		町 村 平 均	11.2	10.3	10.3	10.1	10.0
		市 町 平 均	12.9	12.3	12.5	12.2	11.9

- 注1 県数値は単純平均。  
 注2 全国平均は加重平均。  
 注3 ( )内は臨時財政対策債及び減収補てん債を分母から控除した数値。



## (2) 地方債現在高の状況

(目的別)

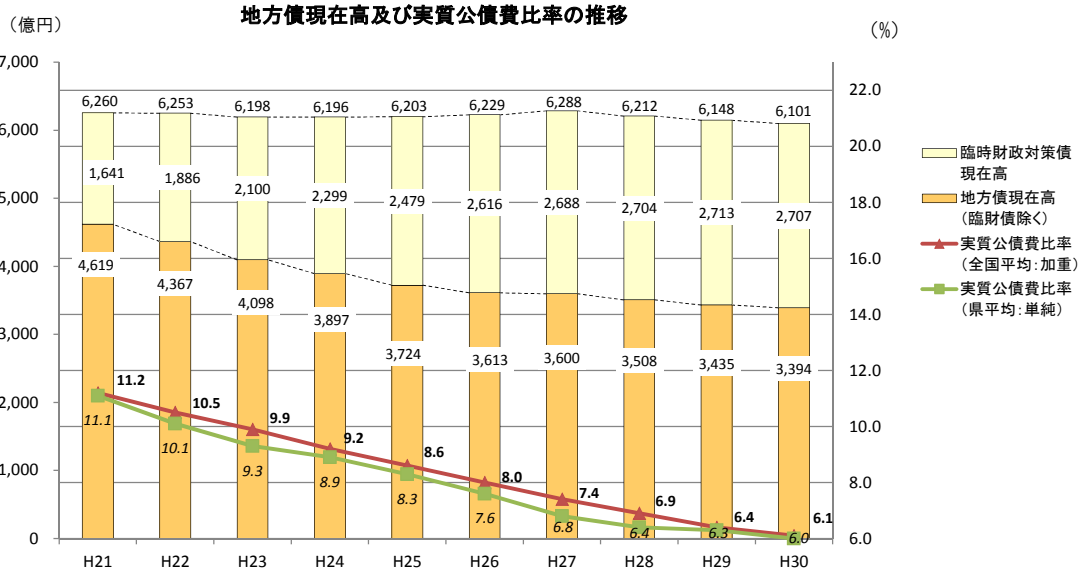
(単位：百万円、%)

区 分	平成 30 年 度				平成 29 年 度			
	金 額 (a)	構成比 %	増減額 (a-b)	伸び率 %	金 額 (b)	構成比 %	伸び率 %	
1 公共事業等債	32,495	5.3	2,576	8.6	29,919	4.9	4.7	
2 公営住宅建設事業債	7,869	1.3	△ 774	△ 9.0	8,644	1.4	△ 6.6	
3 災害復旧事業債	2,729	0.4	△ 166	△ 5.7	2,895	0.5	3.3	
4 (旧)緊急防災・減災事業債	5,743	0.9	△ 1,205	△ 17.3	6,948	1.1	△ 16.5	
5 全国防災事業債	2,868	0.5	△ 274	△ 8.7	3,141	0.5	△ 6.5	
6 教育・福祉施設等整備事業債	52,336	8.6	△ 281	△ 0.5	52,617	8.6	△ 3.0	
うち学校教育施設等整備事業債	35,623	5.8	1,005	2.9	34,618	5.6	2.1	
うち社会福祉施設整備事業債	3,049	0.5	△ 246	△ 7.5	3,296	0.5	△ 4.5	
うち一般廃棄物処理事業債	4,213	0.7	558	15.3	3,655	0.6	△ 21.3	
うち一般補助施設整備等事業債	7,724	1.3	△ 1,296	△ 14.4	9,021	1.5	△ 9.9	
7 一般単独事業債	180,375	29.6	△ 3,557	△ 1.9	183,932	29.9	△ 1.9	
うち 地域総合整備事業債	100	0.0	△ 33	△ 24.8	133	0.0	△ 20.0	
うち 旧地域総合整備事業債(継続事業分)	305	0.1	△ 247	△ 44.8	553	0.1	△ 40.7	
うち 地域活性化事業債	2,879	0.5	47	1.7	2,832	0.5	△ 1.8	
うち 防災対策事業債	727	0.1	6	0.9	721	0.1	△ 1.4	
うち 旧合併特例事業債	105,333	17.3	△ 33	0.0	105,365	17.1	△ 0.7	
うち 地方道路等整備事業債	35,158	5.8	△ 4,155	△ 10.6	39,313	6.4	△ 10.5	
うち 一般事業債(河川等分)	1,069	0.2	△ 95	△ 8.2	1,164	0.2	△ 6.7	
うち 地域再生事業債	550	0.1	△ 115	△ 17.3	666	0.1	△ 14.8	
うち (新)緊急防災・減災事業債	12,554	2.1	294	2.4	12,260	2.0	12.3	
うち 公共施設等適正管理推進事業債	1,288	0.2	681	112.1	607	0.1	100.0	
8 辺地対策事業債	950	0.2	△ 17	△ 1.8	968	0.2	△ 5.6	
9 過疎対策事業債	7,928	1.3	603	8.2	7,326	1.2	8.0	
10 公共用地先行取得等事業債	58	0.0	△ 28	△ 32.4	86	0.0	△ 21.4	
11 厚生福祉施設整備事業債	195	0.0	△ 192	△ 49.6	387	0.1	△ 44.3	
12 国の予算貸付等	231	0.0	△ 138	△ 37.4	368	0.1	△ 30.0	
13 財源対策債	24,991	4.1	1,826	7.9	23,165	3.8	8.5	
14 減収補てん債(S57・61、H5～7・9～30)	335	0.1	△ 18	△ 5.2	353	0.1	△ 5.0	
15 臨時財政特例債	0	0.0	△ 1	△ 100.0	1	0.0	△ 94.3	
16 減税補てん債	6,927	1.1	△ 2,122	△ 23.4	9,049	1.5	△ 20.2	
17 臨時税収補てん債	0	0.0	0	—	0	0.0	△ 100.0	
18 臨時財政対策債	270,695	44.4	△ 606	△ 0.2	271,302	44.1	0.3	
19 減収補てん債特例分(S50、H14、H19～30)	735	0.1	△ 446	△ 37.8	1,181	0.2	△ 28.8	
20 県 貸 付 金	5,948	1.0	383	6.9	5,566	0.9	11.2	
21 そ の 他	6,670	1.1	△ 292	△ 4.2	6,962	1.1	△ 4.5	
合 計	610,079	100.0	△ 4,730	△ 0.8	614,809	100.0	△ 1.0	

(借入先別)

(単位：百万円、%)

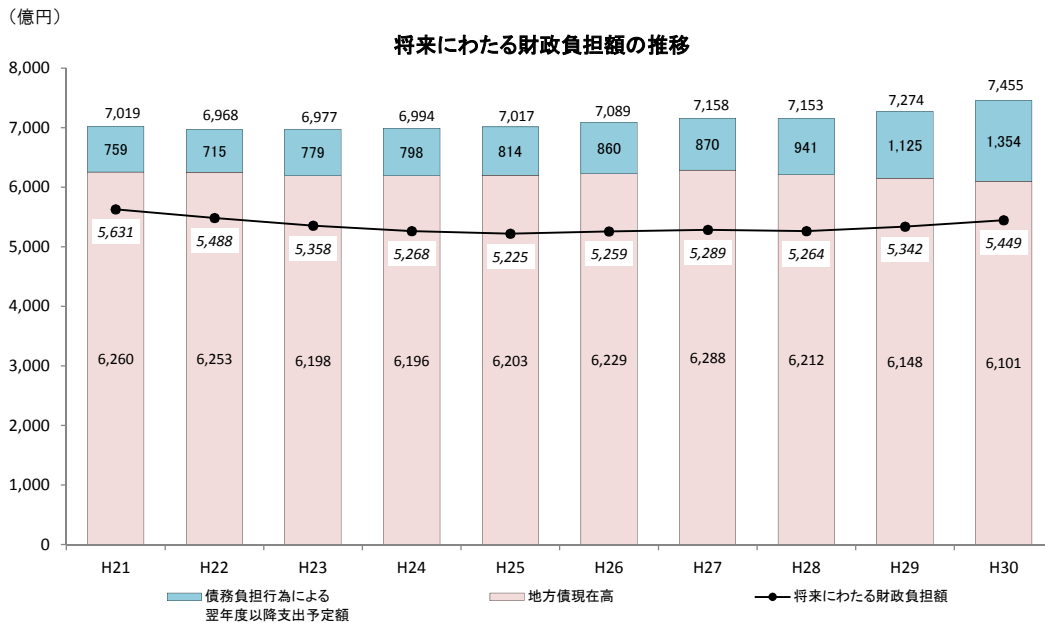
区 分	平成 30 年 度				平成 29 年 度			
	金 額 (a)	構成比 %	増減額 (a-b)	伸び率 %	金 額 (b)	構成比 %	伸び率 %	
1 財政融資資金	257,641	42.2	326	0.1	257,315	41.9	△ 0.1	
2 旧郵政公社資金	13,802	2.3	△ 3,262	△ 19.1	17,064	2.8	△ 19.1	
3 地方公共団体金融機構資金	94,714	15.5	7,895	9.1	86,818	14.1	4.2	
4 国の予算貸付等	231	0.0	△ 138	△ 37.4	368	0.1	△ 30.0	
5 ゆうちょ銀行	0	0.0	0	—	0	0.0	—	
6 市 中 銀 行	143,975	23.6	△ 5,232	△ 3.5	149,207	24.3	△ 3.2	
7 その他の金融機関	70,736	11.6	△ 4,233	△ 5.6	74,970	12.2	△ 1.7	
8 かんぽ生命保険	0	0.0	0	—	0	0.0	—	
9 保険会社等	0	0.0	0	—	0	0.0	—	
10 市場公募債	1,390	0.2	△ 630	△ 31.2	2,020	0.3	△ 24.3	
11 共 済 等	21,178	3.5	190	0.9	20,988	3.4	5.8	
12 そ の 他	6,412	1.1	353	5.8	6,059	1.0	6.1	
合 計	610,079	100.0	△ 4,730	△ 0.8	614,809	100.0	△ 1.0	



**(3) 債務負担行為の状況**

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度		
	次年度以降支出予定額 (a)	構成比 %	増減額 (a-b)	伸び率 %	次年度以降支出予定額 (b)	構成比 %	伸び率 %
1 物件の購入等	40,838	30.2	17,473	74.8	23,365	20.8	21.2
2 債務保証・損失補償	0	0.0	0	-	0	0.0	-
3 その他	94,588	69.8	5,414	6.1	89,174	79.2	19.2
4 その他実質的な債務負担	0	0.0	0	-	0	0.0	-
合 計	135,426	100.0	22,887	20.3	112,539	100.0	19.6

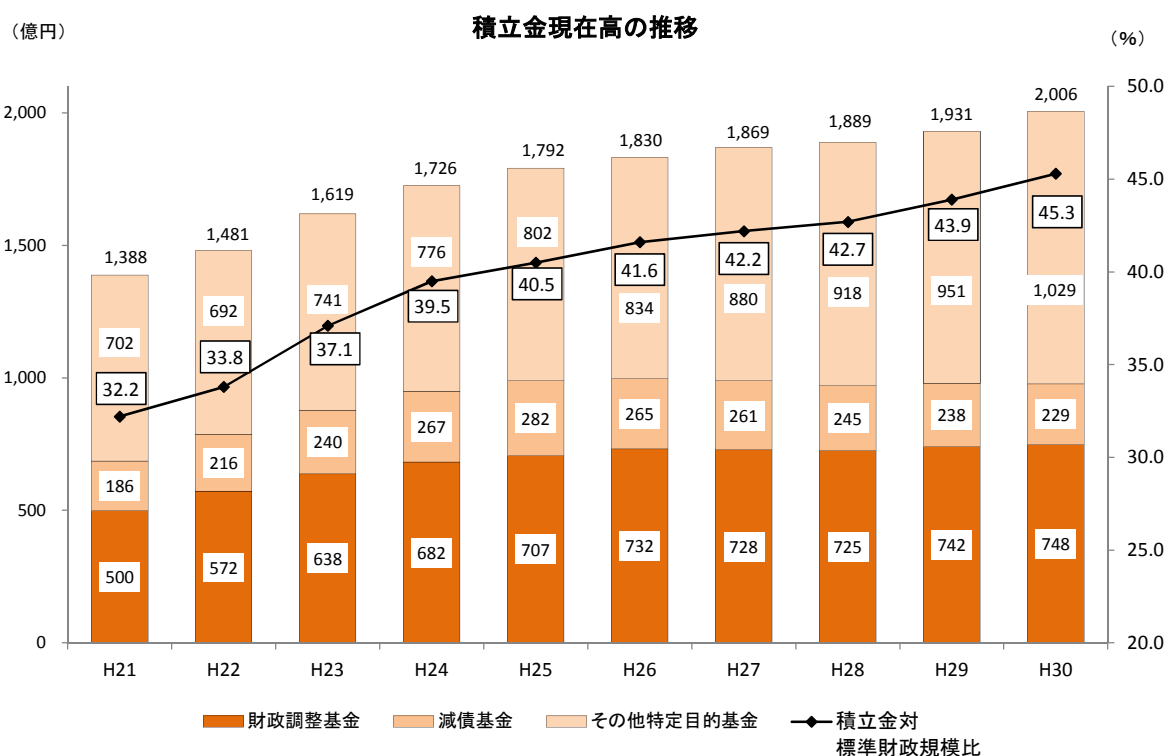


※「将来にわたる財政負担額」＝「地方債現在高」＋「債務負担行為による翌年度以降支出予定額」－「積立金現在高」

(4) 積立金現在高の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度		
	金 額 (a)	構成比 %	増減額 (a-b)	伸び率 %	金 額 (b)	構成比 %	伸び率 %
1 財政調整基金	74,810	37.3	590	0.8	74,219	38.4	2.4
2 減債基金	22,856	11.4	△ 943	△ 4.0	23,799	12.3	△ 2.9
3 その他特定目的基金	102,912	51.3	7,782	8.2	95,130	49.3	3.6
合 計	200,578	100.0	7,429	3.8	193,149	100.0	2.3



## 7 財政健全化法に基づく指標の状況

### 1 健全化判断比率について

- ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、25市町すべてにおいて赤字を生じなかったため、比率の算定される団体はなかった。
- ・実質公債費比率については、早期健全化基準（25%）以上の団体はなかった。
- ・将来負担比率については、早期健全化基準（350%）以上の団体はなかった。
- ・県内25市町に係る健全化判断比率の概況は別表のとおり。

### 2 資金不足比率について

県内市町及び一部事務組合が経営する公営企業に係る90の会計について、資金不足比率が経営健全化基準以上となる会計はなかった。

#### 【参考】

- ・健全化判断比率……実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの指標からなり、すべての市町において市町ごとに算定する指標。早期健全化基準以上となった場合、財政再生基準以上となった場合は、それぞれ計画策定義務等一定の義務が生じる。
- ・資金不足比率……公営企業を経営する市町及び公営企業を経営する一部事務組合等において、公営企業に係る会計ごとに算定する指標。経営健全化基準以上となった場合は、その会計について、計画策定義務等一定の義務が生じる。

指標の種類		算定対象	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	各市町において、一般会計等に係る赤字額の標準財政規模に対する割合として算定	財政規模により 11.25～ 15.00%	20%
	連結実質赤字比率	各市町において、すべての会計を合計した場合の赤字額の標準財政規模に対する割合として算定	財政規模により 16.25～ 20.00%	30%
	実質公債費比率	各市町において、公債費及び公債費に準じる費用の標準財政規模等に対する割合として算定 (3か年平均値として算定)	25%	35%
	将来負担比率	各市町において、前年度末における将来負担額から充当可能基金額などを控除した後の額の標準財政規模等に対する割合として算定	350%	—
資金不足比率	公営企業を経営する市町及び一部事務組合等において、公営企業に係る会計ごとの資金不足額の事業規模に対する割合として算定	経営健全化基準  20%	—	



平成30（2018）年度決算に基づく健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率 地方公共団体の名称	実質赤字比率			連結実質赤字比率			実質公債費比率			将来負担比率		
	H30	H29	増減	H30	H29	増減	H30	H29	増減	H30	H29	増減
宇都宮市	-	-	-	-	-	-	5.3	5.0	0.3	-	6.4	△6.4
足利市	-	-	-	-	-	-	7.4	7.2	0.2	-	-	-
栃木市	-	-	-	-	-	-	9.8	10.8	△1.0	43.3	63.4	△20.1
佐野市	-	-	-	-	-	-	2.3	3.0	△0.7	-	-	-
鹿沼市	-	-	-	-	-	-	3.1	3.4	△0.3	-	-	-
日光市	-	-	-	-	-	-	5.9	5.6	0.3	62.8	58.9	3.9
小山市	-	-	-	-	-	-	5.8	5.5	0.3	68.1	67.1	1.0
真岡市	-	-	-	-	-	-	5.2	5.2	0.0	-	-	-
大田原市	-	-	-	-	-	-	7.9	8.6	△0.7	58.2	51.1	7.1
矢板市	-	-	-	-	-	-	9.1	9.4	△0.3	43.1	46.3	△3.2
那須塩原市	-	-	-	-	-	-	4.2	3.8	0.4	-	-	-
さくら市	-	-	-	-	-	-	7.2	7.2	0.0	-	-	-
那須烏山市	-	-	-	-	-	-	7.0	7.1	△0.1	-	8.9	△8.9
下野市	-	-	-	-	-	-	3.0	3.9	△0.9	-	-	-
上三川町	-	-	-	-	-	-	4.4	5.0	△0.6	-	-	-
益子町	-	-	-	-	-	-	7.0	7.1	△0.1	46.8	46.7	0.1
茂木町	-	-	-	-	-	-	10.0	10.0	0.0	48.1	51.7	△3.6
市貝町	-	-	-	-	-	-	7.4	8.4	△1.0	16.8	6.4	10.4
芳賀町	-	-	-	-	-	-	2.2	2.5	△0.3	-	-	-
壬生町	-	-	-	-	-	-	6.1	6.4	△0.3	-	-	-
野木町	-	-	-	-	-	-	7.1	6.6	0.5	17.4	16.0	1.4
塩谷町	-	-	-	-	-	-	5.1	5.3	△0.2	-	-	-
高根沢町	-	-	-	-	-	-	3.1	4.2	△1.1	-	-	-
那須町	-	-	-	-	-	-	7.8	8.5	△0.7	46.5	55.5	△9.0
那珂川町	-	-	-	-	-	-	7.7	7.9	△0.2	-	-	-
県内市平均	-	-	-	-	-	-	5.9	6.1	△0.2	19.7	21.6	△1.9
県内町平均	-	-	-	-	-	-	6.2	6.5	△0.3	16.0	16.0	0.0
県内市町平均	-	-	-	-	-	-	6.0	6.3	△0.3	18.0	19.1	△1.1
(参考) 全国市区町村平均							6.1	6.4	△0.3	28.9	33.7	△4.8

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率が算定されない場合は、「-」を記載している。
- 2 実質公債費比率及び将来負担比率の早期健全化基準は各市町共通でそれぞれ25%、350%である。
- 3 各平均は単純平均である。(全国市区町村平均は加重平均)

(2) 資金不足比率

(単位：%)

団体名	特別会計名	資金不足比率		
		H30	H29	増減
上三川町	公共下水道事業特別会計	6.4	-	6.4

備考 資金不足比率の経営健全化基準は20%である。